

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 22.3.17 第 174 回国会第 7 号

3 月 17 日（水）第 7 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件（ハッ場ダム問題等）

- ・前原国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

竹内 謙君（公明）

- ・昭和55年の利根川水系工事実施基本計画において基本高水流量の算定方法が既往最大洪水主義から超過確率洪水主義へ変更され、 $17,000\text{m}^3/\text{s}$ から $22,000\text{m}^3/\text{s}$ に変更されたが、なぜ変更されたのか。
- ・平成18年の利根川水系河川整備基本方針において決定された計画高水流量では、ハッ場ダムの他に新たな3.5個の同規模のダムが必要となる。国土交通省はこの方針を今後も維持するのか。
- ・地元住民、関係1都5県との協議について、国土交通大臣はどのようなタイムスケジュールを考えているのか。

柿澤 未途君（みんな）

- ・ハッ場ダム建設事業について、経済学のサック・コスト（埋没費用）の観点から検証してはどうか。その基礎となる額として、これまでに支出した費用、今後の建設・維持管理に要する費用、建設を中止した場合に要する費用はいくらになるのか。
- ・ハッ場ダム建設事業の費用便益比（ B/C ）は3.4とされているが、この値は国土交通省の公式見解として正しいものか。今後の再検証の過程で、事業評価の手法なども含め見直しが検討され、これまでの B/C と異なる結果となることもあるのか。
- ・ダム建設の中止を表明するならば、あわせて、より安価

で実現可能な手法による河川改修といった治水代替案も提示するべきではないか。

佐田 玄一郎君（自民）

- ・川原湯温泉の旅館や飲食店等の廃業や代替地への移転、住民の高齢化等が進む中で、住民にとっては一刻も早く生活再建の道筋をつけることが重要である。中止を打ち出した国の側から生活再建案を提示すべきではないか。また、大臣の考える具体的な生活再建案はどのようなものか。
- ・群馬県や埼玉県などでは、今年度もハッ場ダム建設を前提として予算が組まれる等、国と地方で今後の方向性についての認識がずれているのではないかと。1都5県の知事との意見調整を行っているのか。また、今後、治水・利水の関係者と協議する予定はあるのか。
- ・「ハッ場ダムを中止する場合、ハッ場ダムと同等の治水・利水効果のある代替案を、同ダム建設にかかる期間とコストで講じるべき」とする埼玉県知事の発言について、大臣はどう考えているのか。

2 国の直轄事業に係る都道府県等の維持管理負担金の廃止等のための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第 10 号）

- ・前原国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。